

四半期報告書

(第96期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 健 一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加 藤 公 規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加 藤 公 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,323,567	4,185,979	18,859,138
経常利益 (千円)	376,271	195,562	2,370,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	241,417	144,809	1,594,108
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	329,967	53,319	1,692,957
純資産額 (千円)	15,846,668	16,908,291	17,039,130
総資産額 (千円)	25,721,991	25,464,688	25,677,687
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.76	11.79	129.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.61	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	66.4	66.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第96期第1四半期連結累計期間及び第95期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社（持分法の適用対象外）であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

東京リオネット販売株式会社の概要

所在地	東京都渋谷区
資本金	3百万円
株主構成	リオン株式会社 100%
事業の内容	当社補聴器の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策が継続されているものの、為替変動による影響や中国等の景気減速への警戒感から、個人消費マインドや企業の設備投資に足踏みが見られ、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医用検査機器の販売が好調に推移したものの、補聴器と微粒子計測器の減収幅が大きかったことにより、全体では前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
売上高	4,323	4,185	△137	△3.2
営業利益	345	174	△170	△49.5
経常利益	376	195	△180	△48.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	241	144	△96	△40.0

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、新規顧客の増加とリピーターの創出を図るべく、販売店の新規出店並びに既存店へのきめ細かなサポートを展開するなどの施策に取り組んでおりますが、国内において個人消費マインドの停滞により販売が低調に推移したことに加え、円高の影響により海外での販売が伸び悩んだことから、減収となりました。医用検査機器では、医療機関における買い替えを促進するとともに、教育機関から大口の受注があったことにより、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータなど高額製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

なお、補聴器の販売子会社である東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は約1億円増加しましたが、販売費及び一般管理費も同程度増加したことから、営業利益に与える影響は軽微となっております。

これらの結果、医療機器事業全体ではほぼ前年同四半期並みの売上高となったものの、補聴器に関する販促活動を積極的に実施したことなどにより販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、地震計において高速道路等のインフラ関連市場での販売が好調であった前年同四半期には及ばなかったものの、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したことから、ほぼ前年同四半期並みの売上高となりました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場の設備投資意欲が依然として高いことから液中微粒子計の販売が堅調に推移したものの、国内において大口の受注があった前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、環境機器事業全体では前年同四半期と比べて減収となりましたが、微粒子計測器の売上原価率が低下したため、利益面では営業損失を計上したもののほぼ前年同四半期並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	28年3月期 第1四半期	29年3月期 第1四半期	増減	28年3月期 第1四半期	29年3月期 第1四半期	増減	28年3月期 第1四半期	29年3月期 第1四半期	増減
医療機器事業	2,731	2,721	△10	2,369	2,522	152	361	199	△162
環境機器事業	1,592	1,464	△127	1,608	1,489	△119	△16	△24	△8
計	4,323	4,185	△137	3,978	4,011	33	345	174	△170

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は458百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	12,294,400	—	2,014,613	—	2,438,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,400	122,734	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,734	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,098	3,303,255
受取手形及び売掛金	5,818,468	5,076,892
たな卸資産	3,670,138	3,848,237
その他	876,350	998,497
貸倒引当金	△17,567	△19,467
流動資産合計	13,345,487	13,207,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,166,982	2,148,880
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	950,189	959,403
有形固定資産合計	9,518,785	9,509,897
無形固定資産	623,705	656,418
投資その他の資産		
その他	2,278,917	2,094,582
貸倒引当金	△89,208	△3,626
投資その他の資産合計	2,189,708	2,090,956
固定資産合計	12,332,200	12,257,272
資産合計	25,677,687	25,464,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,594	1,229,454
1年内返済予定の長期借入金	616,472	571,472
未払法人税等	265,112	71,908
未払費用	231,359	1,005,131
賞与引当金	817,809	415,999
製品保証引当金	177,274	177,939
返品調整引当金	53,955	49,794
その他	203,285	172,330
流動負債合計	3,613,862	3,694,029
固定負債		
長期借入金	495,362	383,744
退職給付に係る負債	2,860,537	2,815,539
その他	1,668,794	1,663,084
固定負債合計	5,024,694	4,862,367
負債合計	8,638,557	8,556,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	8,655,446	8,616,097
自己株式	△10,138	△10,138
株主資本合計	13,098,034	13,058,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,855	395,120
土地再評価差額金	3,545,298	3,545,298
退職給付に係る調整累計額	△85,057	△90,813
その他の包括利益累計額合計	3,941,096	3,849,606
純資産合計	17,039,130	16,908,291
負債純資産合計	25,677,687	25,464,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,323,567	4,185,979
売上原価	2,038,790	1,943,715
売上総利益	2,284,776	2,242,263
販売費及び一般管理費	1,939,755	2,067,871
営業利益	345,021	174,391
営業外収益		
受取利息	1,278	818
受取配当金	18,436	6,560
受取家賃	7,236	11,988
受取保険金	2,082	3,701
その他	8,246	7,073
営業外収益合計	37,280	30,142
営業外費用		
支払利息	3,720	1,944
支払手数料	2,139	5,857
その他	171	1,169
営業外費用合計	6,030	8,971
経常利益	376,271	195,562
特別利益		
固定資産売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
固定資産除却損	1,523	2,092
特別損失合計	1,523	2,092
税金等調整前四半期純利益	374,748	193,576
法人税、住民税及び事業税	216,011	121,745
法人税等調整額	△82,681	△72,978
法人税等合計	133,330	48,767
四半期純利益	241,417	144,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,417	144,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	241,417	144,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,863	△85,734
土地再評価差額金	2,045	-
退職給付に係る調整額	1,640	△5,755
その他の包括利益合計	88,549	△91,490
四半期包括利益	329,967	53,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,967	53,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

非連結子会社（持分法の適用対象外）であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	142,973千円	143,188千円
のれんの償却額	—	2,219千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,731,485	1,592,081	4,323,567	—	4,323,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,731,485	1,592,081	4,323,567	—	4,323,567
セグメント利益 又は損失(△)	361,562	△16,540	345,021	—	345,021

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,721,282	1,464,696	4,185,979	—	4,185,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,721,282	1,464,696	4,185,979	—	4,185,979
セグメント利益 又は損失(△)	199,032	△24,641	174,391	—	174,391

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円76銭	11円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	241,417	144,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	241,417	144,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,219	12,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円61銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	90	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 山口 俊 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佐藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。